

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(E01774)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表等	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	12
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 裕一
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046（223）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046（296）6517（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円)	22,365	22,172	101,853
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,681	1,350	14,239
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	1,614	808	9,305
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,732	696	13,488
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	65,483	74,149	74,886
資産合計 (百万円)	117,222	123,293	127,149
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	11.26	5.64	64.93
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	11.26	5.64	64.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.9	60.1	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,364	3,416	13,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,436	△801	△5,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,035	△1,660	△4,359
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	39,144	44,112	43,215

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社39社、関連会社2社及び共同支配企業1社により構成されており、計測、産業機械等の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用状況が改善する等景気回復の兆しが見られたものの、東欧の政治情勢が一段と緊迫化する等、不透明な状況が継続しました。国内においては、消費税増税の影響への懸念はあるものの、金融・財政政策や成長戦略及び円高修正効果等による景気回復への期待が一段と高まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、スマートフォンやタブレット端末などを用いたモバイル・ブロードバンド・サービスが急速に拡大した結果、ネットワークのデータ通信量が急速に増加しております。これに対応するため、通信速度の飛躍的な向上が可能な通信規格であるLTE (Long Term Evolution) の商用サービスが世界各地で本格化するとともに、公衆無線LANなどによるオフロード化が進展しており、世界の主要な通信事業者や通信端末・機器ベンダーによる開発投資が継続しています。また、通信回線の逼迫を緩和するため、高速化・大容量化に向けた研究開発需要は引き続き増加しており、複数の周波数帯を束ねて高速化を実現するキャリア・アグリゲーションなどのLTE-Advanced関連投資が拡大しています。

中国やインドなどの新興国においてもLTEの商用サービスは開始されており、モバイル・ブロードバンドが拡大するための無線通信インフラの整備は積極的に進められています。

またモバイル関連市場では、欧米を軸に企業買収や合従連衡の動きが加速し、顧客の投資動向も不透明な状況が見られます。スマートフォン製造市場では、先進国において高性能高価格端末の普及が一巡する一方で、低価格端末ベンダーや低価格なモバイル・サービス事業者(MVNO)が台頭してくるなど、市場環境は多様な変化を遂げつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、ソリューション強化やラインアップ充実のための開発投資の拡大、顧客サポート力の強化など、事業拡大の基盤整備に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間は、海外においてアジアを中心にモバイル市場向け計測器の需要が堅調に推移したものの、日本での計測器需要は総じて低調でした。また、中長期の成長実現に向けて研究開発投資は開発案件の増加等に伴い高水準で推移しました。この結果、受注高は237億90百万円（前年同期比6.1%減）、売上収益は221億72百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は14億22百万円（前年同期比42.3%減）、税引前四半期利益は13億50百万円（前年同期比49.7%減）、四半期利益は8億15百万円（前年同期比49.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億8百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①計測事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、モバイル市場においてアジアを中心にLTE-Advanced開発用計測器の需要が好調に推移しました。一方、日本における計測器需要は引き続き低調に推移するとともに、北米では、基地局向け計測器需要に一巡感が見られました。また、モバイル市場向け開発案件の増加等により研究開発投資が前年同期を上回る水準となりました。

この結果、売上収益は175億57百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は19億55百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

②産業機械事業

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム、及び電子部品の高密度実装ラインにおける品質検査ソリューションなどの開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、食品産業向けに国内の更新需要の獲得及び北米市場での拡販に向けて、研究開発投資と販売促進活動に特に取り組みました。この結果、売上収益は28億39百万円（前年同期比5.1%減）、営業損益は3億65百万円の損失（前年同期は27百万円の損失）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当第1四半期連結累計期間は、デバイス事業で前期に行った事業構造改革の成果もあり、前期比増収となり黒字化しました。この結果、売上収益は17億75百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は25百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

①資産

資産合計は、1,232億93百万円となり、前期末に比べ38億56百万円減少しました。主に営業債権及びその他の債権が減少した一方、現金及び現金同等物、棚卸資産が増加しました。

②負債

負債合計は、491億26百万円となり、前期末に比べ31億26百万円減少しました。主に流動負債における従業員給付及び未払法人所得税が減少した一方、その他の流動負債が増加したことによるものです。

③資本

資本は、741億66百万円となり、前期末に比べ7億30百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は60.1%（前期末は58.9%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は187億58百万円（前期末は188億58百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.25（前期末は0.25）となりました。

また、当社の格付（R&I：㈱格付投資情報センター）は2014年5月より、長期格付が「BBB+」から「A-」に、短期格付が「a-2」から「a-1」に、それぞれ格上げとなりました。

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計
デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社所有者帰属持分

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、441億12百万円となり、期首に比べ8億97百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、26億15百万円のプラス（前年同期は29億27百万円のプラス）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で34億16百万円（前年同期は43億64百万円の獲得）となりました。これは、営業債権及びその他の債権の減少及び税引前四半期利益の計上により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことが主な要因です。

なお、減価償却費及び償却費は7億48百万円（前年同期比24百万円増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で8億1百万円（前年同期は14億36百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で16億60百万円（前年同期は20億35百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額14億33百万円（前年同期の配当金支払額は17億91百万円）が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社グループは、ブランディング再構築プロジェクトの一環として、新ブランド・ステートメント「envision：ensure」を掲げました。これに込めた思いは、「お客様と夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、それをイノベーションによりお客様の期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」というものです。今後も経営資源を最大限に活かして企業価値の向上に努めるとともに、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献していく所存です。

なお、当社は、2013年6月26日の第87期定時株主総会終結の時をもって、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続しないことといたしました。これは、「ANRITSU 2020 VISION」及び中期経営計画の実現、並びにコーポレート・ガバナンスの整備・強化によって企業価値の向上に継続して取り組むこと、加えて、株主の皆様への利益還元を充実させ、株主・投資家の皆様との対話の一層の充実を図ることが、当社が最優先で取り組む

べき課題であると判断したためです。これに伴う、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。当社は、2020年までに到達したい姿を描いた「ANRITSU 2020 VISION」の中で掲げた「グローバル・マーケット・リーダーになる」・「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、今後とも企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

①基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に生かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

そのため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者による大規模買付行為に対しては、株主の皆様ご判断に資するよう、大規模買付者への情報提供要求など積極的な情報収集と適切な情報開示に努めるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上をはかるため、必要に応じ、法令及び定款によって許容される限度において、適切な措置を講ずるものとします。

②基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、より長期的な視点で企業価値の向上に取り組むために、10年スパンの時間軸で取り組む「ANRITSU 2020 VISION」及びそのマイルストーンとなる中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度の導入や独立性のある社外取締役の選任による経営監督機能の強化、報酬委員会・指名委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。また、大規模買付行為に備え、社外取締役及び社外監査役によって構成される独立委員会の設置を含めた社内体制の整備を進め、役割分担や行うべき対応を明確にしています。

このような企業価値向上を核とした経営を進めることは、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減する方向に導くものとして、前記①の基本方針に沿うものと考えます。また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(5) 研究開発活動

当社グループは、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献するため、日本、アメリカ、ヨーロッパに有する開発拠点でグローバルに“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスの研究開発を行っております。

計測事業は、当社、Anritsu Company（米国）、Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu A/S（デンマーク）、及びAnritsu Solutions S.r.l.（イタリア）において、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めております。

産業機械事業はアンリツ産機システム株式会社が研究開発を行っております。

国際会計基準（IFRS）の適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資の金額は3,225百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,956,194	143,956,194	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	143,956,194	143,956,194	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	143,956	—	19,052	—	28,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 645,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,263,200	1,432,632	-
単元未満株式	普通株式 47,094	-	-
発行済株式総数	143,956,194	-	-
総株主の議決権	-	1,432,632	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	643,200	-	643,200	0.45
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,700	-	2,700	0.00
計	-	645,900	-	645,900	0.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2014年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2014年6月30日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	⑥	43,215	44,112
営業債権及びその他の債権	⑥	25,687	20,247
その他の金融資産	⑥	1,098	1,212
棚卸資産		17,053	18,582
未収法人所得税		183	461
その他の流動資産		2,772	1,751
流動資産合計		90,010	86,367
非流動資産			
有形固定資産		19,747	19,500
のれん及び無形資産		2,023	2,188
投資不動産		2,164	2,123
営業債権及びその他の債権	⑥	306	368
その他の金融資産	⑥	2,209	2,312
持分法で会計処理されている投資		249	236
繰延税金資産		10,264	10,172
その他の非流動資産		173	23
非流動資産合計		37,139	36,925
資産合計		127,149	123,293

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2014年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2014年6月30日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	⑥	8,451	8,124
社債及び借入金	⑥	6,898	6,794
その他の金融負債	⑥	248	124
未払法人所得税		3,835	1,834
従業員給付		7,112	4,869
引当金		291	319
その他の流動負債		6,958	8,996
流動負債合計		33,796	31,064
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	⑥	392	392
社債及び借入金	⑥	11,960	11,963
その他の金融負債	⑥	104	89
従業員給付		3,322	3,367
引当金		131	131
繰延税金負債		323	318
その他の非流動負債		2,222	1,798
非流動負債合計		18,456	18,062
負債合計		52,253	49,126
資本			
資本金		19,052	19,052
資本剰余金		28,191	28,191
利益剰余金		23,521	22,897
自己株式		△868	△868
その他の資本の構成要素		4,988	4,876
親会社の所有者に帰属する持分合計		74,886	74,149
非支配持分		10	16
資本合計		74,896	74,166
負債及び資本合計		127,149	123,293

(2) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	⑤	22,365	22,172
売上原価		10,508	10,335
売上総利益		11,857	11,836
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		7,021	7,266
研究開発費		2,404	3,146
その他の収益		37	49
その他の費用		3	51
営業利益	⑤	2,466	1,422
金融収益		454	92
金融費用		239	165
持分法による投資収益		1	0
税引前四半期利益		2,681	1,350
法人所得税費用		1,060	534
四半期利益		1,621	815
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		128	65
計		128	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		990	△178
計		990	△178
その他の包括利益合計		1,118	△112
四半期包括利益		2,739	703
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,614	808
非支配持分		7	7
合計		1,621	815
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,732	696
非支配持分		7	7
合計		2,739	703
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	⑧		
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.26	5.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.26	5.64

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高		19,052	28,110	15,952	△867	2,294	64,542	△2	64,539
四半期利益		—	—	1,614	—	—	1,614	7	1,621
その他の包括利益		—	—	—	—	1,118	1,118	—	1,118
四半期包括利益		—	—	1,614	—	1,118	2,732	7	2,739
剰余金の配当	⑦	—	—	△1,791	—	—	△1,791	—	△1,791
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配株主への配当		—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等 合計		—	—	△1,791	△0	—	△1,791	△0	△1,792
2013年6月30日残高		19,052	28,110	15,775	△867	3,412	65,483	3	65,486

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高		19,052	28,191	23,521	△868	4,988	74,886	10	74,896
四半期利益		—	—	808	—	—	808	7	815
その他の包括利益		—	—	—	—	△112	△112	—	△112
四半期包括利益		—	—	808	—	△112	696	7	703
剰余金の配当	⑦	—	—	△1,433	—	—	△1,433	—	△1,433
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
非支配株主への配当		—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等 合計		—	—	△1,433	△0	—	△1,433	△0	△1,433
2014年6月30日残高		19,052	28,191	22,897	△868	4,876	74,149	16	74,166

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,681	1,350
減価償却費及び償却費	724	748
受取利息及び受取配当金	△61	△71
支払利息	69	59
固定資産除売却損益 (△は益)	2	12
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,258	5,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,316	△1,655
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12	△148
従業員給付の増減額 (△は減少)	△2,173	△2,191
その他	3,030	2,585
小計	5,229	5,873
利息の受取額	39	22
配当金の受取額	38	48
利息の支払額	△15	△8
法人所得税の支払額	△1,259	△2,519
法人所得税の還付額	331	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,364	3,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△116
定期預金の払戻による収入	-	83
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△497
有形固定資産の売却による収入	0	9
その他の金融資産の取得による支出	△1	△1
その他	△135	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	△100
配当金の支払額	△1,791	△1,433
その他	△144	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	897
現金及び現金同等物の期首残高	37,690	43,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,144	44,112

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

① 報告企業

アンリツ株式会社（以下、「当社」という。）は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは、主として計測器及び産業機械の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

② 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、当社は同条に定める特定会社に該当いたしますので、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月13日に当社代表取締役社長橋本裕一及び取締役経理部長窪田顕文により承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する事項は、以下のとおりです。

- ・繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

- ・非金融資産の減損
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・偶発事象

③ 重要な会計方針

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準及び解釈指針を採用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	権利確定条件に関連する定義の明確化
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の会計処理の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の要件及び特徴の明確化と、投資先に対する投資の測定方法
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業に対する開示要求
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第36号	資産の減損	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示の削除と当期に減損損失の認識又はその戻入れを行った個別資産又は資金生成単位の回収可能価額及びその算定基礎情報の開示の追加
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	法律や規制により、デリバティブの当事者と相手方が取引相手を中央清算機関に変更する事に同意している場合やそのような変更のために必要な契約条件を変更する場合は、ヘッジの失効や終結とはならず既存のヘッジ関係が継続される旨の規定の追加
IFRIC第21号	賦課金	政府により課される賦課金の認識時期の明確化

上記基準書及び解釈指針は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書及び解釈指針はありません。

上記基準書及び解釈指針の採用による要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

④ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「産業機械事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密計測機

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	17,755	2,992	20,748	1,617	22,365	—	22,365
セグメント間の売上収益 (注2)	15	14	30	944	974	△974	—
計	17,771	3,007	20,778	2,562	23,340	△974	22,365
売上原価及びその他の 収益・費用	△15,072	△3,035	△18,107	△2,617	△20,724	824	△19,899
営業利益	2,698	△27	2,671	△55	2,615	△149	2,466
金融収益	—	—	—	—	—	—	454
金融費用	—	—	—	—	—	—	239
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	1
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,681
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,621

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△149百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△152百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	産業機械	計				
外部顧客からの売上収益	17,557	2,839	20,397	1,775	22,172	—	22,172
セグメント間の売上収益 (注2)	41	7	48	1,048	1,096	△1,096	—
計	17,598	2,846	20,445	2,823	23,268	△1,096	22,172
売上原価及びその他の 収益・費用	△15,643	△3,212	△18,855	△2,797	△21,653	903	△20,749
営業利益	1,955	△365	1,589	25	1,615	△193	1,422
金融収益	—	—	—	—	—	—	92
金融費用	—	—	—	—	—	—	165
持分法による投資収益	—	—	—	—	—	—	0
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,350
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	534
四半期利益	—	—	—	—	—	—	815

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各事業セグメントに配分していない
 全社費用△205百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及
 び一般管理費です。

⑥ 金融商品

(1) 金融資産と金融負債の相殺等

要約四半期連結財政状態計算書において認識した金融資産は、前連結会計年度72,517百万円、当第1四半期連
 結会計期間68,252百万円、金融負債は、前連結会計年度28,055百万円、当第1四半期連結会計期間27,489百万円
 であり、金融資産と金融負債の相殺は行っていません。

(2) 公正価値

1. 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定される資産				
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	2,209	2,209	2,312	2,312
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	3	3	12	12
償却原価で測定される資産				
現金及び現金同等物	43,215	43,215	44,112	44,112
営業債権及びその他の債権	25,994	25,994	20,615	20,615
その他の金融資産	1,095	1,095	1,199	1,199
公正価値で測定される負債				
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	19	19	5	5
償却原価で測定される負債				
営業債務及びその他の債務	8,843	8,843	8,517	8,517
社債及び借入金	18,858	18,978	18,758	18,903
その他の金融負債	333	352	208	223

2. 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間
 で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価
 値の合理的な近似値となっております。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引
 所の市場価格によっております。また、非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対
 する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブはFVTPLの金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算
 定しております。

リース債務は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引
 く方法により算定しております。

(社債及び借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

普通社債は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

3. 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値測定

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2014年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	1,019	-	1,189	2,209
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	-	3	-	3
資産合計	1,019	3	1,189	2,212
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	-	19	-	19
負債合計	-	19	-	19

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2014年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	1,056	-	1,256	2,312
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	-	12	-	12
資産合計	1,056	12	1,256	2,324
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	-	5	-	5
負債合計	-	5	-	5

(注) 当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTOCIの金融資産
期首残高	1,138
その他の包括利益	4
取得	-
処分	-
期末残高	1,142

当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTOCIの金融資産
期首残高	1,189
その他の包括利益	66
取得	-
処分	-
期末残高	1,256

当社グループは、非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前将来キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価モデルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

⑦ 配当

前第1四半期連結累計期間（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,791百万円	12.50円	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,433百万円	10.00円	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金

⑧ 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,614百万円	808百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 当期利益調整額	－百万円	－百万円
希薄化後四半期利益	1,614百万円	808百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	143,313,979株	143,312,964株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	110,524株	53,949株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	143,424,503株	143,366,913株
基本的1株当たり四半期利益	11.26円	5.64円
希薄化後1株当たり四半期利益	11.26円	5.64円

⑨ 偶発事象

偶発債務

当社グループは、当社グループの従業員の住宅ローン及び営業上の契約履行保証等について、金融機関に対して次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
従業員に対する保証	236	231
契約履行保証等	780	516
合計	1,017	747

(従業員に対する保証)

当該保証の最長期限は2032年です。当社グループは、当社グループの従業員が保証債務の対象となっている住宅ローンの借入金を返済できない場合、当該債務を負担する必要があります。これらの保証債務は、従業員の住宅によって担保されております。

(契約履行保証等)

当該保証の最長期限は2014年です。当社の子会社の営業上の契約履行義務等が保証債務の対象となっており、子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

⑩ 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月13日

アンリツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。